

令和7年の地方からの提案等に関する対応方針(案)【概要】

[R7年の提案数: 355件(R6:257件) うち実現・対応割合: 88 % (R6:86%)]

令和7年12月

内閣府地方分権改革推進室

- ◆ 地方分権改革の推進は、地域が自らの発想と創意工夫により課題解決を図るための基盤となるもの。平成26年から「提案募集方式」を導入。
- ◆ 法律改正事項については、一括法案等を令和8年通常国会に提出することを基本。
- ◆ 12月23日に地方分権改革推進本部・閣議決定予定。

(件数は分権室による推計値)

1 デジタル化による国民の利便性向上

支障事例

対応方針

効果

① 事業者から地方公共団体への申請手続等のオンライン化(e-Govの活用)

・事業者からの申請・届出を郵送や窓口で対応している場合があり、負担が生じている。	・事業者による届出について、オンライン化を可能に(e-Gov(政府共通の電子申請システム)の活用)。 (i)騒音規制法に基づく特定建設作業の届出 (ii)振動規制法に基づく特定建設作業の届出など	・事業者の負担を軽減。手続迅速化。 (i)届出件数: 約9万件/年 (ii)届出件数: 約5万件/年
--	---	--

② 公営住宅の家賃決定に係る収入申告書の省略

・公営住宅に入居する住民は毎年度の収入申告書の提出が必要であり、住民や地方公共団体に負担が生じている。	・マイナンバー制度における情報連携等によって所得情報等を把握し、毎年度の書面での収入申告を不要とすることを検討。	・住民の負担を軽減。地方公共団体における督促等の事務負担を軽減。 ※公営住宅の入居戸数: 約165万戸(令和5年度末時点)
---	--	--

③ 地方債のデジタル証券方式での発行を可能に

・投資家層の拡大に向けて、社債と同様に、デジタル証券による地方債を発行したい。	・地方債のデジタル証券方式での発行を可能に。	・投資家層の拡大による資金調達手段の多様化に寄与。
---	------------------------	---------------------------

2 人口減少社会に柔軟に対応した地域づくり

支障事例

対応方針

効果

④ 空家等管理活用支援法人に商工会議所等の指定を可能に

・空家等の管理・活用をより円滑に支援するためには、空家等管理活用支援法人に、ワンストップでの対応が期待でき、地域活性化の推進役となり得る法人を更に追加する必要がある。	・空家の管理等を行う事業者間の調整等を担える法人として、商工会議所・商工会等の非営利法人の指定を可能に。	・効率的・効果的な空家等対策の推進を通じた地域振興等の実現に寄与。
---	--	-----------------------------------

⑤ 公営住宅における建替えを伴わない団地集約の場合でも明渡請求を可能に

・入居率の低下や老朽化した公営住宅の団地集約を行おうとする場合、建替事業を実施しないと入居者へ住宅の明渡請求ができない。	・入居者の居住権の保護などを勘案した上で、建替事業を実施しない場合でも明渡請求を可能とすることについて検討。	・公営住宅の管理運営の効率化や自治体の負担軽減等に寄与。
--	--	------------------------------

⑥ 土地利用の実情に即した市街化区域の設定を可能に

・人口減少下における市街化区域の設定にあたっては、現行の将来人口に基づき設定する方法(人口フレーム方式)だけでは、有効な土地利用が困難。	・土地利用の現状や将来見通しに基づき市街化区域の設定が可能であることを周知。	・地域の実情に応じた土地利用によるまちづくりの推進に寄与。
--	--	-------------------------------

3 自治体業務の簡素化・効率化

支障事例

対応方針

効果

⑦ 経由事務の廃止及び経由調査の見直し

・経由事務(国への申請等が地方公共団体を経由する事務)や経由調査(国の調査で地方公共団体が集計する調査)において、地方公共団体に事務負担が生じている。

・経由事務の廃止及び経由調査の見直し。

- (i) 管理栄養士、薬剤師、精神保健指定医のオンライン申請における免許証等の交付
- (ii) 医薬品国家検定の申請
- (iii) 栄養士養成施設等の指定等に係る手続など

・手続の迅速化、事務負担の軽減。

- (i) 免許証等の新規交付件数：約1.7万件/年
- (ii) 医薬品国家検定申請件数：約900件/年
- (iii) 栄養士養成施設等の指定等に係る手続件数：約400件/年

⑧ 都道府県による戸籍電子証明書等のオンラインでの公用請求を可能に

・都道府県が相続人特定のため戸籍証明書等の公用請求を郵送で行っており、事務負担・費用負担が生じている。

・都道府県がオンラインにより戸籍電子証明書等を公用請求することが可能に。

・事務負担・費用負担の軽減。
※都道府県における戸籍の公用請求件数：約60万件/年

⑨ 行政書士試験に関する事務のうち委任できない事務を委任可能とし全ての試験事務を委任可能に

・都道府県が行う試験問題作成等の事務は指定試験機関に委任可能とされているが、合格決定の事務のみ委任できない。

・合格決定の事務も委任可能とし、全ての試験事務について指定試験機関への委任を可能とするよう検討。

・事務負担の軽減。
※合格証への押印 約6千件/年

⑩ 介護・障害福祉サービス等報酬関連補助金に係る支払事務について都道府県から国民健康保険団体連合会への委託を可能に

・介護・障害福祉サービス等報酬の支払事務は国保連に委託可能とされている一方、関連補助金(※)の支払事務は国保連に委託できず都道府県が直接事業者に支払っている。

※例えば、令和6年度補正予算による福祉職員等の処遇改善等のための補助

・関連補助金に係る支払事務についても国保連への委託を可能とすることを検討。

・都道府県の事務負担を軽減、国保連による効率的な事務の実施。
※令和6年度補正予算額 1,148億円の内数

⑪ 国への返還金に関する取扱いの見直し

・障害者自立支援給付費、障害児通所給付費、診療報酬等の国庫補助金等について、不正等を行った事業者等からの返還金が徴収困難な場合、当該返還金の未徴収額について、国や都道府県から交付を受けた補助金等を含め全額返還することとされており、結果として、市町村が全額負担することとなっている。

・実態把握のための全国調査を行い、他の国庫補助金等の状況も踏まえて対応を検討。

※障害児通所給付費：児童発達支援管理責任者等、必要な人員を配置せず、約1.1億円の返還請求が生じたが、事業者の資力不足により、未徴収額が発生した事案
※診療報酬：看護師配置基準を満たしておらず、約1.4億円の返還請求が生じたが、医療機関の破産手続開始決定がされ、未徴収額が発生した事案

⑫ 社会情勢を踏まえた事務の簡素化

- (i) 地方公共団体の財政状況等の公表回数を年2回以上から1回以上に
- (ii) 公社等の解散公告(債権の申出の催告)を3回以上から1回に
- (iii) 外部監査の補助者、土地区画整理組合の理事の住所の告示等における住所の記載内容の見直しを検討
- (iv) 地方公共団体の事務所における伝搬障害防止区域図の備付け等の廃止（総務省によるインターネットでの公表）
- (v) 基本測量・公共測量に係る都道府県による公示の廃止（国土地理院によるインターネットでの公表）

- (i) 財政状況等の公表に係る事務負担が軽減。
- (ii) R5年度に解散した土地開発公社数：25(公社等数：786)
- (iii) R4年度の外部監査の補助者：752人
土地区画整理事業(組合による施行中)の地区数：248
- (iv) 備付けを廃止する地方公共団体の事務所：約450事務所
- (v) 基本測量・公共測量の公示件数：約12,450件/年
・基本測量 国土地理院が実施
・公共測量 費用を国又は地方公共団体等が負担して実施

⑬ 計画策定事務の見直し

・離島活性化交付金等事業計画と離島振興計画との一体的策定を可能に。
・導入促進基本計画(先端設備等の導入)の策定に当たり、他の計画等からの引用を可能に。

・計画策定事務の負担を軽減。
※離島活性化交付金等事業計画策定団体 26団体

⑭ 財産区議会(総会)設置条例について都道府県知事による提案に加え市区町村長等による提案も可能に

・財産区議会(総会)を設置・廃止する場合に、現行では都道府県知事にのみ設置・廃止に係る条例の提案が認められているため、財産区が属する市区町村は都道府県に事前相談しなければならず、事務手続きが負担。

※ 財産区：地方公共団体の一種であり、山林や用水池等を有し、管理する法人。

・財産区議会(総会)を設置・廃止する条例の提案権について、都道府県知事の提案に加え、市区町村長等による提案を可能に。

・市区町村等自らの判断で条例の提案が可能に。
※令和5年度財産区総数：3,930(うち議会を設けている財産区：591、総会を設けている財産区：20))

令和7年の地方からの提案等に関する対応方針（案）一覧表（1／2）

（参考）

義務付け・枠付けの見直し等

内閣官房 P. 2～3

- (1) 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律
- (2) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
- (3) 新しい地方経済・生活環境創生交付金
- (4) 広域リージョン連携

内閣府 P. 3～8

- (1) 災害対策基本法
- (2) 災害弔慰金の支給等に関する法律及び東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律
- (3) 構造改革特別区域法
- (4) 地域再生法
- (5) 総合特別区域法
- (6) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
- (7) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
- (8) 新しい地方経済・生活環境創生交付金
- (9) 栄典関係事務
- (10) 地方公共団体を対象とした通知・調査・照会業務等に係る事務
- (11) 防災関係通知の送付に係る事務
- (12) 避難所となる公立学校施設の防災機能に関する調査及び指定避難所の防災機能設備等の確保状況に関する調査

警察庁 P. 8～10

- (1) 出入国管理及び難民認定法
- (2) 銃砲刀剣類所持等取締法
- (3) 銃砲刀剣類所持等取締法、道路交通法及び警備業法
- (4) 老人福祉法及び高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律
- (5) 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律

金融庁 P. 11～12

- (1) 行旅病人及行旅死亡人取扱法、墓地、埋葬等に関する法律及び生活保護法
- (2) 生活保護法
- (3) 信用保証協会法
- (4) 資金決済に関する法律

こども家庭庁 P. 12～24

- (1) 学校教育法
- (2) 児童福祉法
- (3) 児童福祉法及び民生委員法

- (4) 児童福祉法、国民健康保険法及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
- (5) 児童福祉法、介護保険法及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
- (6) 児童福祉法及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
- (7) 児童福祉法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律
- (8) 児童福祉法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律及び子ども・子育て支援法
- (9) 戸籍法、住民基本台帳法及び児童手当法
- (10) 母体保護法
- (11) 建築基準法
- (12) 社会福祉法
- (13) 離島振興法
- (14) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
- (15) 児童扶養手当法
- (16) 母子及び父子並びに寡婦福祉法、雇用保険法、職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
- (17) 特別児童扶養手当等の支給に関する法律及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
- (18) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
- (19) 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律
- (20) 統計法
- (21) 子ども・子育て支援法
- (22) 特定の母子世帯員等に対する旅客鉄道株式会社の通勤定期乗車券の特別割引制度
- (23) 地方単独医療費助成制度
- (24) 福祉サービス第三者評価事業
- (25) 医療施設等災害復旧費補助金、社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金、児童福祉施設等災害復旧費国庫補助金及び保健衛生施設等災害復旧費国庫補助金
- (26) 社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金、児童福祉施設等災害復旧費国庫補助金及び保健衛生施設等災害復旧費国庫補助金
- (27) 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金

- (28) 児童福祉施設等設備災害復旧費国庫補助金及び社会福祉施設等設備災害復旧費国庫補助金

デジタル庁 P. 24～41

- (1) 会計法
- (2) 戸籍法
- (3) 戸籍法及び住民基本台帳法
- (4) 栄養士法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律及び薬剤師法
- (5) 栄養士法、クリーニング業法、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、製薬衛生師法及び職業能力開発促進法
- (6) 母体保護法
- (7) 消防法
- (8) 医師法、歯科医師法、保健師助産師看護師法、死体解剖保存法、診療放射線技師法、歯科技工士法、臨床検査技師等に関する法律、理学療法士及び作業療法士法及び視能訓練士法
- (9) 教育職員免許法
- (10) 通訳案内士法
- (11) 身体障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び療育手帳制度に関する法律
- (12) 生活保護法
- (13) 火薬類取締法、高圧ガス保安法、電気工事士法及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律
- (14) 建築士法
- (15) 地方税法
- (16) 道路運送車両法及び自動車損害賠償保障法
- (17) 公営住宅法
- (18) 出入国管理及び難民認定法
- (19) 調理師法
- (20) 国民健康保険法
- (21) 災害対策基本法
- (22) 住居表示に関する法律
- (23) 母子及び父子並びに寡婦福祉法、雇用保険法、職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
- (24) 特別児童扶養手当等の支給に関する法律
- (25) 住民基本台帳法
- (26) 大気汚染防止法、騒音規制法、水質汚濁防止法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、振動規制法及び土壤汚染対策法

- (27) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- (28) 量法
- (29) 介護保険法
- (30) フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律及び使用済自動車の再資源化等に関する法律
- (31) 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律
- (32) 不動産登記法
- (33) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
- (34) 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律
- (35) 高等学校等修学支援事業費補助金（奨学のための給付金）
- (36) 医療保険の資格情報の確認に関する事務
- (37) AI の活用環境の整備に関する事務
- (38) 地方公共団体組織認証基盤
- (39) 政府共通決済基盤
- (40) 登記情報連携システム
- (41) 国家資格等情報連携・活用システム

総務省 P. 41～68

- (1) 地方自治法
- (2) 地方自治法及び地方公営企業法
- (3) 戸籍法及び住民基本台帳法
- (4) 戸籍法、住民基本台帳法及び児童手当法
- (5) 地方財政法
- (6) 消防法
- (7) 公職選挙法
- (8) 電波法
- (9) 生活保護法
- (10) 地方税法
- (11) 地方税法及び所得税法
- (12) 地方公務員及び空家等対策の推進に関する特別措置法
- (13) 行政書士法
- (14) 公営住宅法
- (15) 出入国管理及び難民認定法
- (16) 離島振興法
- (17) 国民健康保険法
- (18) 災害対策基本法
- (19) 児童扶養手当法
- (20) 住居表示に関する法律
- (21) 老人福祉法
- (22) 所得税法
- (23) 行政相談委員法
- (24) 住民基本台帳法
- (25) 都市再開発法
- (26) 公有地の拡大の推進に関する法律及び地方独立行政法人法
- (27) 高齢者の医療の確保に関する法律
- (28) 救急救命士法

- (29) 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律
- (30) 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
- (31) 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律
- (32) 統計法
- (33) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
- (34) 地方公共団体情報システム機構法
- (35) 空家等対策の推進に関する特別措置法
- (36) 地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律
- (37) 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律
- (38) 地域おこし協力隊の推進のための措置
- (39) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
- (40) 全国市町村要覧の編纂に関する事務
- (41) 栄典関係事務
- (42) 地方公共団体におけるテレワークの推進に関する事務
- (43) 地方公務員の海外渡航に伴う渡航通知依頼に関する事務
- (44) AI の活用環境の整備に関する事務
- (45) 地方公共団体を対象とした通知・調査・照会業務等に係る事務
- (46) コンビニ交付サービスに関する事務
- (47) 防災関係通知の送付に係る事務
- (48) 学校給食費以外の学校徴収金の徴収等に関する事務
- (49) 地方財政状況調査及び地方公営企業決算状況調査
- (50) 地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン
- (51) 広域リージョン連携
- (52) 地方公共団体組織認証基盤
- (53) 一斉通知・調査システム

- (54) 戸籍法、住民基本台帳法及び児童手当法
- (55) 人権擁護委員法
- (56) 出入国管理及び難民認定法
- (57) 租税特別措置法
- (58) 老人福祉法
- (59) 住民基本台帳法
- (60) 不動産登記法
- (61) 農地中間管理事業の推進に関する法律
- (62) 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律
- (63) 登記情報連携システム

- (64) 戸籍法、住民基本台帳法及び児童手当法
- (65) 人権擁護委員法
- (66) 出入国管理及び難民認定法
- (67) 租税特別措置法
- (68) 老人福祉法
- (69) 住民基本台帳法
- (70) 不動産登記法
- (71) 農地中間管理事業の推進に関する法律
- (72) 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律
- (73) 登記情報連携システム

外務省 P. 75～76

- (1) 地方公務員の海外渡航に伴う渡航通知依頼に関する事務

財務省 P. 76～79

- (1) 会計法
- (2) 生活保護法
- (3) 地方税法及び所得税法
- (4) 租税特別措置法
- (5) 栄養士手当法
- (6) 所得税法
- (7) 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法
- (8) 医療施設等災害復旧費補助金、社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金及び保健衛生施設等災害復旧費国庫補助金
- (9) 社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金、児童福祉施設等災害復旧費国庫補助金及び保健衛生施設等災害復旧費国庫補助金
- (10) 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金

文部科学省 P. 79～89

- (1) 学校教育法
- (2) 児童福祉法
- (3) 児童福祉法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律
- (4) 栄養士法
- (5) 教育職員免許法
- (6) 生活保護法
- (7) 文化財保護法
- (8) 文化財保護法及び文化財保存事業費関係補助金
- (9) 博物館法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律
- (10) 離島振興法
- (11) 特別支援学校への就学奨励に関する法律及び就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律
- (12) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律

法務省 P. 68～75

- (1) 民法、空家等対策の推進に関する特別措置法及び所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法
- (2) 行旅病人及行旅死亡人取扱法、墓地、埋葬等に関する法律及び生活保護法
- (3) 戸籍法
- (4) 戸籍法及び住民基本台帳法

令和7年の地方からの提案等に関する対応方針（案）一覧表（2／2）

<p>(13)地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (14)銃砲刀剣類所持等取締法 (15)公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律 (16)児童扶養手当法 (17)都市再開発法 (18)教育基本法 (19)統計法 (20)高等学校等就学支援金の支給に関する法律 (21)スポーツ基本法 (22)子ども・子育て支援法 (23)義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律 (24)高等学校産業教育設備台帳実施要綱 (25)伝統文化親子教室事業 (26)義務教育費国庫負担金及び教育支援体制整備事業費補助金 (27)特別支援教育就学奨励費負担金及び補助金 (28)高等学校等修学支援事業費補助金（奨学のための給付金） (29)国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金、国宝重要文化財等防災施設整備費補助金、史跡等購入費補助金、文化芸術振興費補助金及び文化資源活用事業費補助金 (30)学校給食費以外の学校徴収金の徴収等に関する事務 (31)避難所となる公立学校施設の防災機能に関する調査及び指定避難所の防災機能設備等の確保状況に関する調査 (32)都道府県知事が所轄する私立学校への調査</p> <p>厚生労働省 P. 89～124 (1)行旅病人及行旅死亡人取扱法、墓地、埋葬等に関する法律及び生活保護法 (2)健康保険法 (3)会計法 (4)児童福祉法 (5)児童福祉法及び民生委員法 (6)児童福祉法、国民健康保険法及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (7)児童福祉法、介護保険法及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (8)児童福祉法及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (9)あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律、理容師法、医療法、クリーニング業法、毒物及び劇物取締法、麻薬</p>	<p>及び向精神薬取締法、歯科技工士法、美容師法、臨床検査技師等に関する法律、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律及び柔道整復師法 (10)栄養士法 (11)栄養士法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律及び薬剤師法 (12)栄養士法、クリーニング業法、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、製菓衛生師法及び職業能力開発促進法 (13)興行場法 (14)医師法 (15)医師法、歯科医師法、保健師助産看護師法、死体解剖保存法、診療放射線技師法、歯科技工士法、臨床検査技師等に関する法律、理学療法士及び作業療法士法及び視能訓練士法 (16)医療法 (17)身体障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び療育手帳制度に関する事務 (18)生活保護法 (19)生活保護法及び介護保険法 (20)地方税法及び所得税法 (21)狂犬病予防法 (22)狂犬病予防法及び動物の愛護及び管理に関する法律 (23)地方公務員法及び空家等対策の推進に関する特別措置法 (24)社会福祉法 (25)公営住宅法 (26)離島振興法 (27)畜場法 (28)畜場法及び食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律 (29)厚生年金保険法 (30)補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 (31)調理師法 (32)国民健康保険法 (33)国民健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律 (34)医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律 (35)薬剤師法 (36)児童扶養手当法 (37)戦没者等の妻に対する特別給付金支給法 (38)老人福祉法 (39)老人福祉法及び介護保険法 (40)老人福祉法及び高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律</p>	<p>(41)母子及び父子並びに寡婦福祉法、雇用保険法、職業訓練の実施による特定求職者の就職の支援に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 (42)特別児童扶養手当等の支給に関する法律 (43)特別児童扶養手当等の支給に関する法律及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (44)戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法 (45)戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法 (46)職業能力開発促進法 (47)労働安全衛生法 (48)公害健康被害の補償等に関する法律 (49)雇用保険法及び労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律 (50)高齢者の医療の確保に関する法律 (51)高齢者の医療の確保に関する法律及び介護保険法 (52)地域雇用開発促進法 (53)地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律 (54)食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律 (55)救急救命士法 (56)介護保険法 (57)感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 (58)障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (59)統計法 (60)生活困窮者自立支援法 (61)難病の患者に対する医療等に関する法律 (62)難病の患者に対する医療等に関する法律、特定疾患治療研究事業及び先天性血液凝固因子障害等治療研究事業 (63)外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律 (64)特定の母子世帯員等に対する旅客鉄道株式会社の通勤定期乗車券の特別割引制度 (65)地方単独医療費助成制度 (66)福祉サービス第三者評価事業 (67)災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業 (68)医療施設等災害復旧費補助金、社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金、児童福祉施設等災害復旧費国庫補助金及び保健</p>	<p>(7)特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 (8)フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律及び使用済自動車の再資源化等に関する法律 (9)統計法 (10)地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律 (11)プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律</p> <p>国土交通省 P. 135～151 (1)民法、空家等対策の推進に関する特別措置法及び所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法 (2)児童福祉法 (3)興行場法 (4)測量法 (5)通訳案内士法 (6)建築基準法 (7)建築士法 (8)港湾法、地方住宅供給公社法、地方道路公社法、公有地の拡大の推進に関する法律及び広域臨海環境整備センター法 (9)地方税法 (10)地方税法及び道路運送車両法 (11)地方公務員法及び空家等対策の推進に関する特別措置法 (12)公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 (13)道路運送法 (14)道路運送車両法 (15)道路運送車両法及び自動車損害賠償保障法 (16)公営住宅法 (17)宅地建物取引業法 (18)道路法 (19)離島振興法 (20)土地区域整理法 (21)租税特別措置法 (22)災害対策基本法 (23)住民基本台帳法 (24)都市計画法 (25)都市計画法及び都市緑地法 (26)都市再開発法 (27)都市再開発法及び密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律 (28)地価公示法 (29)国土利用計画法 (30)マンションの管理の適正化の推進に関する法律 (31)都市再生特別措置法 (32)統計法 (33)地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 (34)空家等対策の推進に関する特別措置法</p> <p>環境省 P. 151～155 (1)狂犬病予防法及び動物の愛護及び管理に関する法律 (2)道路運送車両法 (3)大気汚染防止法、騒音規制法、水質汚濁防止法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、振動規制法及び土壤汚染対策法 (4)大気汚染防止法及びダイオキシン類対策特別措置法 (5)廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (6)公害健康被害の補償等に関する法律 (7)広域臨海環境整備センター法 (8)特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 (9)フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律及び使用済自動車の再資源化等に関する法律 (10)「資源ごみ」の持ち去りに関する調査</p> <p>都道府県から市町村への事務・権限の移譲等</p> <p>文部科学省 P. 156 (1)教育職員免許法</p>
--	--	---	---

令和7年の地方分権改革について

(参考)

地方分権改革については、これまでの成果を基盤とし、地方の発意に根ざした新たな取組を推進することとして、平成26年から地方分権改革に関する「提案募集方式」を導入。

＜本年の主な経緯＞

1月27日（月）～4月18日（金） 地方公共団体からの提案募集受付 ([→ 408件の提案](#))

6月3日（火）～6月17日（火） 関係府省への検討要請
(6月6日の閣僚懇談会において、地方創生担当大臣から各大臣に要請)

7月3日（木）～8日（火） 関係府省ヒアリング1R（提案募集検討専門部会）

7月28日（月） 地方三団体ヒアリング（提案募集検討専門部会）

7月30日（水）～8月29日（金） 関係府省への再検討要請
(8月1日の閣僚懇談会において、地方創生担当大臣から各大臣に要請)

9月16日（火）～26日（金） 関係府省ヒアリング2R（提案募集検討専門部会）

11月13日（木） 地方分権改革有識者会議・提案募集検討専門部会 合同会議
→ 対応方針案の了承

12月23日（火） 地方分権改革推進本部・閣議
→ 対応方針の決定（予定）

次期通常国会

法律改正により措置すべき事項については、所要の一括法案等を提出することを基本